

事業の概況（単体）

平成25年度決算の概況

当行では現在、第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～平成26年度)に取り組んでおり、計画の経営ビジョンに掲げる「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

計画二年度となる平成25年度の取り組みは、次のとおりです。

本年1月4日より、地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE（ネクストベース）」を活用した新基幹システムの稼働を開始いたしました。NEXTBASEは、当行を含め第二地方銀行12行が加盟する業界最大規模の基幹システムであり、拡張性及び柔軟性に優れた最先端システムの機能を最大限活用し、お客さまによりご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、新潟県内の食品関連事業者や農業生産者の皆さまを対象に大手コンビニエンスストアチェーンとの個別商談会を開催し、ビジネスマッチングの機会を提供してまいりました。また、国が実施するものづくり補助金や投資促進税制の活用に関するセミナーを開催し、設備投資を検討されている中小企業の皆さまに対しタイムリーな情報提供を行ってまいりました。海外進出を希望される事業者の皆さまに対しましては、現地通貨建ての資金調達をサポートするため、スタンドバイ・クレジット制度における日本政策金融公庫との連携を開始いたしました。

個人のお客さまに対しましては、子育て世帯をご支援するため、高校生以下のお子さまを扶養されている方を対象に金利を引下げする住宅ローンの新商品「スマイル学割10（テン）」の取扱いを開始いたしました。また、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の開始に先駆け、制度の概要や活用方法に関するセミナーを開催したほか、口座開設いただいたお客さまにQUOカードをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。このほか、平成25年度税制改正に対応した預金商品「たいこう教育資金贈与専用口座」の取扱いを開始いたしました。

サービス面では、普通預金と総合口座について新通帳の取扱いを開始いたしました。新通帳は、環境に配慮しリサイクル可能な素材を使用しているほか、色覚の個人差を問わずご覧いただけるよう、カラーユニバーサルデザインを採用いたしました。

預金残高は、個人・法人預金のいずれも増加し、前期比305億円増加の1兆2,754億円となりました。貸出金残高は、個人および中小企業向け貸出の増加等により前期比264億円増加し、9,160億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や与信関係費用の減少などにより、経常利益は前期比3億49百万円増加の29億92百万円となりました。当期純利益は、税金費用の増加などもあり前期比2億55百万円減少の13億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	25,044百万円	24,202	23,076	21,683	21,844
経常利益	2,784百万円	3,144	2,621	2,622	2,992
当期純利益	1,563百万円	1,746	1,519	1,585	1,349
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	61,489百万円	60,791	63,587	70,617	71,276
総資産額	1,274,971百万円	1,300,266	1,329,747	1,345,617	1,377,788
預金残高	1,185,855百万円	1,204,157	1,231,046	1,244,943	1,275,417
貸出金残高	857,615百万円	865,245	878,016	889,658	916,044
有価証券残高	352,638百万円	345,317	378,770	384,293	369,874
1株当たり純資産額	617.17円	610.20	638.29	708.88	718.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	15.68円	17.52	15.25	15.91	13.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	13.55
自己資本比率	4.82%	4.67	4.78	5.24	5.17
単体自己資本比率（国内基準）	11.68%	11.86	12.34	11.42	11.00
自己資本利益率	2.70%	2.85	2.44	2.36	1.90
株価収益率	13.38倍	15.40	16.91	15.83	16.06
配当性向	31.86%	31.38	32.77	31.41	36.83
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	975〔354〕人	969〔359〕	976〔371〕	960〔368〕	952〔373〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
 3. 平成22年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。
 4. 平成21年度、平成22年度、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、平成24年度は改正前、平成25年度は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。